

日本DPO協会第7回個人情報保護セミナー
「サイバーセキュリティの有事・平時
の対応と役員の責任」

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
パートナー弁護士 松岡史朗氏

2023年1月19日（木）15:00～16:00

あいさつ「プライバシーとセキュリティ」

一般社団法人日本DPO協会代表理事

堀部 政男

（一橋大学名誉教授・元個人情報保護委員会委員長）

個人情報保護セミナーについて

- 2020年・2021年改正個人情報保護法—2022年4月1日施行（地方関係は2023年4月1日）
- これまでは、①例会では主として改正個人情報保護法、②専門研究部会セミナーでは主として顧問の先生方の専門領域の問題を取り上げてきた。
- これからは、①と②を統合して個人情報保護セミナーとし、個人情報保護の問題を多面的に取り上げる予定である。
- 要望・意見等をお寄せください。

第7回個人情報保護セミナー

- 「サイバーセキュリティの有事・平時の対応と
役員の責任」
- 講師：渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
- パートナー弁護士 松岡史朗 先生

プライバシーとセキュリティ不可分の関係

OECD1980年プライバシー・ガイドラインの8原則

- 1 収集制限の原則 (Collection Limitation Principle)
- 2 データの質の原則 (Data Quality Principle)
- 3 目的明確化の原則 (Purpose Specification Principle)
- 4 使用制限の原則 (Use Limitation Principle)
- 5 安全保護措置の原則 (Security Safeguards Principle)
- 6 公開の原則 (Openness Principle)
- 7 個人参加の原則 (Individual Participation Principle)
- 8 責任の原則 (Accountability Principle)

OECD1980年プライバシーガイドラインの「安全保護の原則」

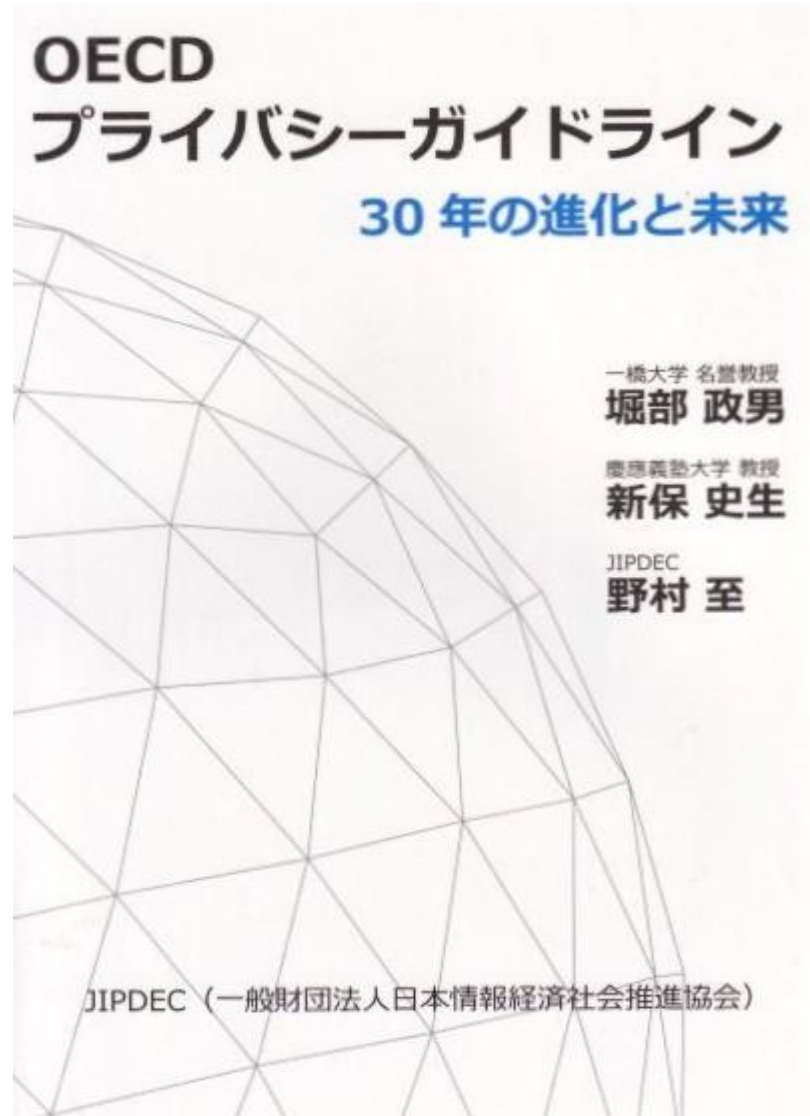
- 安全保護の原則
- Security Safeguards Principle
- 個人データは、その紛失もしくは不当なアクセス、破壊、使用、修正、開示等の危険に対し、合理的な安全保護措置により保護されなければならない。
- Personal data should be protected by reasonable security safeguards against such risks as loss or unauthorised access, destruction, use, modification or disclosure of data.

OECDのセキュリティ・プライバシー関係文書

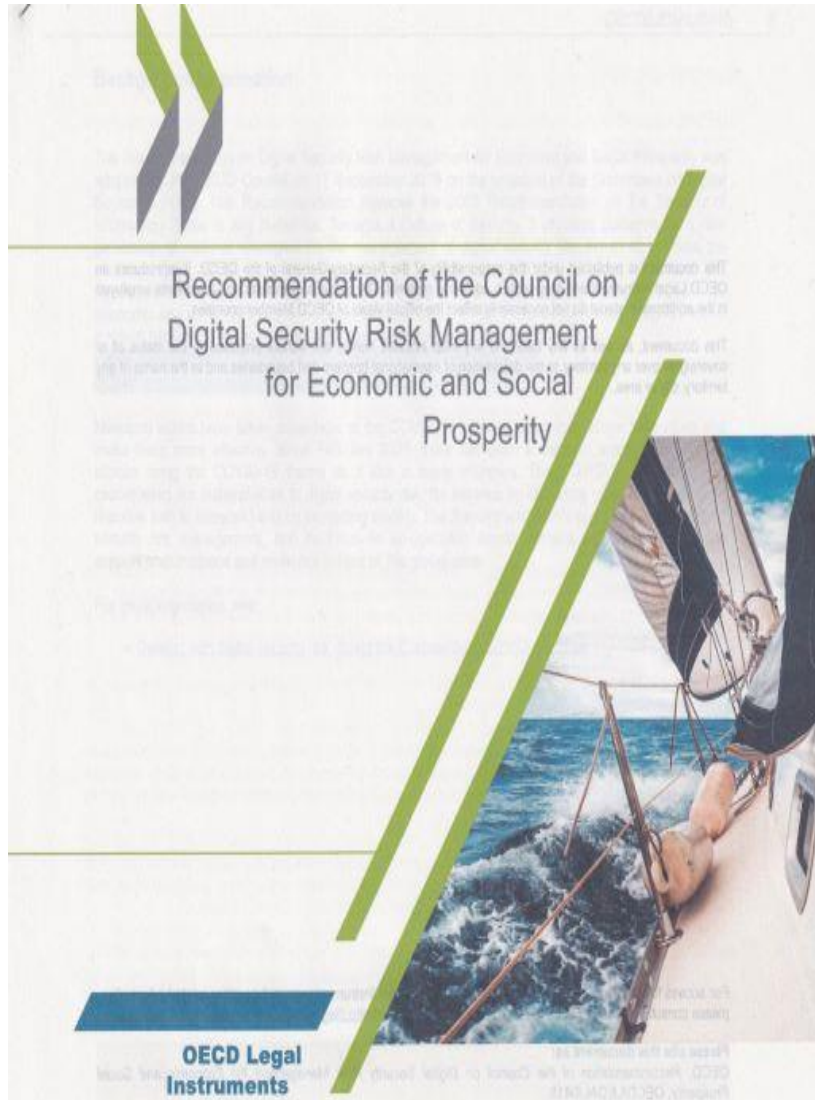
- ア プライバシー・ガイドライン(1980年)—「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドライン」(Guidelines Governing the Protection of Privacy and Transborder Flows of Personal Data)が1980年9月23日に理事会で採択された。
- イ セキュリティ・ガイドライン(1992年)—「情報システムのセキュリティのためのガイドライン」(Guidelines for the Security of Information Systems)が1992年11月26日に理事会で採択された。
- ウ 暗号政策ガイドライン(1997年)—「暗号政策ガイドライン」(Guidelines for Cryptography Policy)が1997年3月27日に理事会で採択された。
- エ セキュリティ・ガイドライン改正(2002年)—「情報システム及びネットワークのセキュリティのためのガイドライン:セキュリティ文化の普及に向けて」(Guidelines for the Security of Information Systems and Networks: Towards a Culture of Security)が2002年7月25日に理事会で採択された。
- オ プライバシー・ガイドライン改正(2013年)—改正プライバシー・ガイドライン(Revised Privacy Guidelines)が2013年7月11日に理事会で採択された。

OECD1980年プライバシー・ガイドライン の2013年改正参考文献

- 発行・発売 JIPDEC
- 2014年5月23日発行



Digital Security Risk Management (2015)



- Recommendation of the Council on Digital Security Risk Management for Economic and Social Prosperity
- 2015年9月17日に理事会によって採択された。

OECD2015年デジタル・セキュリティ・リスク・ マネジメント勧告

- 「経済的・社会的繁栄のためのデジタル・セキュリティ・リスク・マネジメントに関する理事会勧告」
(Recommendation of the Council on Digital Security Risk Management for Economic and Social Prosperity) は、2015年9月17日に理事会によって採択された。

一般原則 (General Principles)

- 1. 意識向上、技能及び強化 (Awareness, skills and empowerment)
- 2. 責任 (Responsibility)
- 3. 人権及び基本的価値 (Human rights and fundamental values)
- 4. 協力 (Co-operation)
- 5. リスク評価及び対応サイクル (Risk assessment and treatment cycle)
- 6. セキュリティ手段 (Security measures)
- 7. 革新性 (Innovation)
- 8. 準備性及び継続性 (Preparedness and continuity)